

平成15年3月期

決算短信 (連結)

平成15年4月28日

上場会社名 帝人製機株式会社

上場取引所 東証・大証・名証 第1部

コード番号 6212

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teijinseiki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 興津 誠

問合せ先責任者 役職名 理事 経理部長 氏名 松田 保

TEL (03)3578-7452

決算取締役会開催日 平成15年4月28日

親会社名 帝人株式会社 (コード番号:3401)

親会社における当社の株式保有比率 50.3%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年3月期の連結業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	66,221	( 6.5)	3,842	( 125.3)	3,502	( 250.1)
14年3月期	62,168	( 8.4)	1,705	( 32.0)	1,000	( 45.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,569	( - )	19 56	-	8.7	6.0	5.3
14年3月期	306	( - )	3 90	-	1.7	1.6	1.6

(注) 持分法投資損益 15年3月期 102百万円 14年3月期 48百万円

期中平均株式数(連結) 15年3月期 78,574,804株 14年3月期 78,588,090株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	60,433	18,345	30.4	233 10
14年3月期	57,120	17,627	30.9	224 31

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 78,563,367株 14年3月期 78,586,240株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	5,637	772	2,717	3,510
14年3月期	7,273	2,618	5,205	1,370

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

## 2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,500	1,500	900
通期	59,000	3,300	1,750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円89銭

## 業績予想の利用に関する注意事項:

現在、株式会社ナブコとの間で共同持株会社設立後の事業運営体制についての検討を行なう中で、次期の業績予想等の取り纏めも進めています。共同持株会社としての業績予想については、別途発表する予定です。

# 1. 企業集団の状況

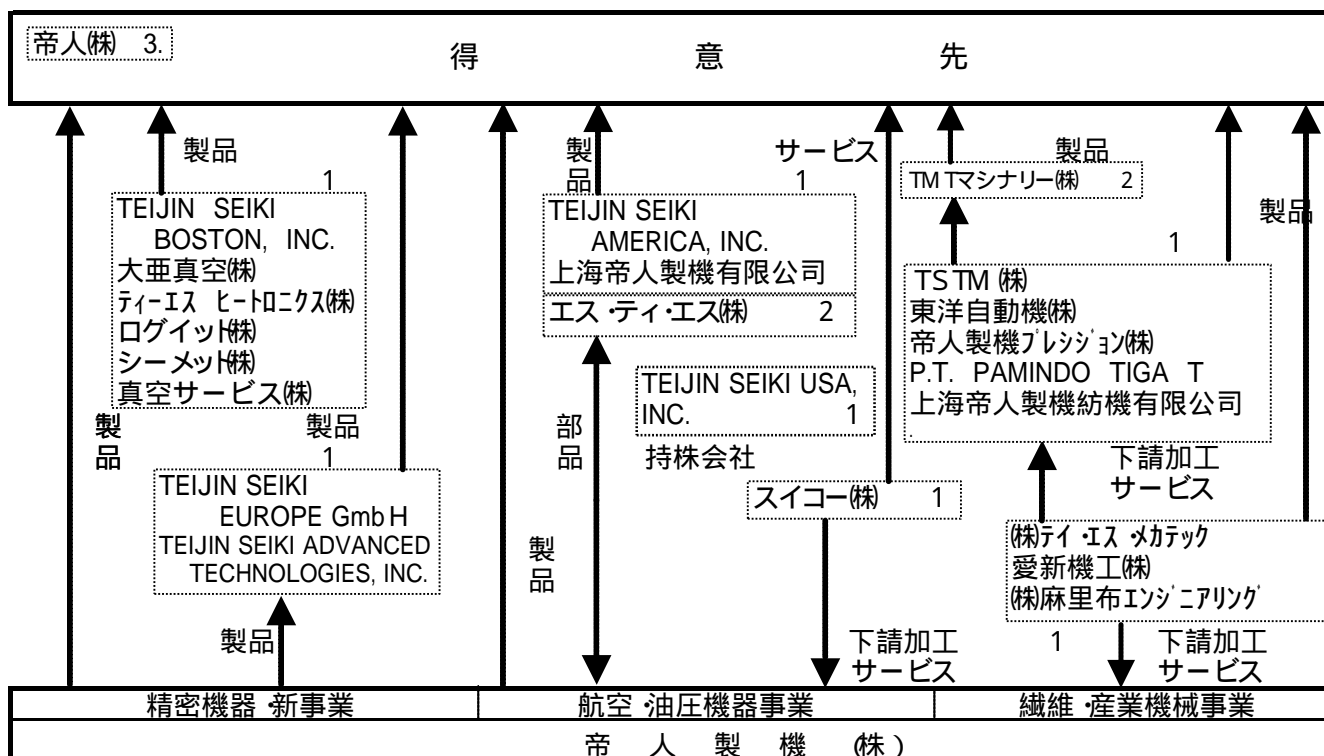
当社の企業集団は、当社、子会社20社、関連会社2社及び親会社1社で構成され、主な事業内容は、精密機器、航空・油圧機器、繊維・産業機械他の製造販売及びこれらに関する業務である。

## 1. 当社、子会社及び関連会社の事業種類別セグメントとの関連

事業区分	国内	海外
精密機器 新事業	当社 大亜真空(株) ティーエス ヒートロニクス(株) ログイット(株) シーメット(株) 真空サービス(株)	TEIJIN SEIKI BOSTON, INC. TEIJIN SEIKI EUROPE GmbH TEIJIN SEIKI ADVANCED TECHNOLOGIES, INC.
航空 油圧機器事業	当社 (株)スイコー * (エス・ティ・エス(株))	TEIJIN SEIKI AMERICA, INC. TEIJIN SEIKI USA, INC. 上海帝人製機有限公司
繊維 産業機械事業	TSTM(株) 東洋自動機(株) 帝人製機プレジジョン(株) (株)ティ・エス・メカテック 愛新機工(株) (株)麻里布エンジニアリング * [TMマシナリー(株)]	P.T.PAMINDO TIGA T 上海帝人製機紡機有限公司
連結子会社計 20社	国内連結子会社 12社	海外連結子会社 8社

\* 持分法適用関連会社

## 2. 事業系統図



1. 連結子会社
2. 持分法適用関連会社
3. 親会社

## 2.経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「グローバルに活躍する中堅の高収益企業グループを目指して」というビジョンに基づき、以下の中期経営基本方針を遵守し、グループ全体の永続的な企業価値増大を目指します。

- 1) 利益ある成長
- 2) グループ経営の強化
- 3) グローバル化の推進
- 4) 経営の透明性の維持

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分は安定的且つ継続的に配当することを基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図ってゆきます。

内部留保金は、成長につながる戦略的な投資、機動的な資本政策の遂行のために使用いたします。

配当については、グループ全体の収益水準をベースに決定させていただきます。

2002年度の決算は連結・単体とも黒字化を達成し、中間配当(1株当たり2.5円)と期末配当(1株当たり2.5円)を併せ、1株当たり5円を予定しています。

### 3. 目標とする経営指標

事業運営における資本効率の向上を図り、株主価値を高めるため、中期目標は2000年度から2002年度までの累計フリーキャッシュ・フロー150億円、2002年度のROE(株主資本当期純利益率)15%を目標としてスタートし、最終年度の2002年度を終了いたしました。

当社グループは、開発の推進、繊維機械事業を中心とした構造改善等の努力にもかかわらず、韓国・台湾における繊維機械市場の未曾有の不振、同時多発テロを契機に世界需要が激減した影響を受け、3年間の累計フリーキャッシュ・フローは128億円、2002年度のROEは8.7%に止まりました。

2003年度から始まる3年の新たな中期目標として、

- 1) 2005年度の売上高目標を750億円以上、当期純利益目標を30億円以上とする。
- 2) 2005年度のROE(株主資本当期純利益率)目標13%、ROA(総資本当期純利益率)目標4%とする。
- 3) フリーキャッシュ・フローは、3年累計60億円以上を目指す。

以上の項目を設定しました。

この目標は、本年9月に予定の㈱ナブコとの経営統合を織り込んでいません。

経営統合後の中期目標・計画は、まとめ次第公表する予定です。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

中期経営目標を達成するため、

#### 1) 企業価値の増大

競争力を有する既存事業の更なる優位性を確保し、利益の最大化、安定した収益基盤を確保する。

新製品の事業化を推進し、全社事業構造を成長分野にシフトする。

新事業・新製品はその事業基盤を確立し、2005年度にて構成比率を10%以上とする。

#### 2) 選択と集中

競争力を有する既存事業、成長が期待できる有望な新製品事業に対し、優先的に資源を配分する。

投資効率が低かつ成長が期待できない市場を持つ事業および存在意義の薄れた事業の整理を実施する。

3)人材の活用と育成

- ・コア人材の育成により継続的な成長の基盤を構築する。
- ・従業員の有効な活用により能力および生産性の向上を目指す。

4)全社コンプライアンス体制を確立する。

以上の項目を重点戦略として、設定しました。

事業別戦略は次のとおりです。

「精密機器 新事業」

精密減速機は世界の産業用ロボットメーカーに採用されNo. 1の地位を確立しており、今後その地位を維持するため、コスト競争力を強化するとともに、次世代タイプの上市に注力します。また、独自技術により開発した半導体製造装置関連機器（真空ドライポンプ、真空内移載装置等）およびエレベータ巻上機の市場浸透を図り、事業基盤の確立を目指します。

光造形装置は、優位性のある新製品の上市により、競争力の強化を図ります。

新規事業の高性能熱制御デバイス（ティーエス ヒートロニクス株）は、市場の評価も高まりつつあり、拡販を確実に進めます。また、デジタルロギングシステム（ログイット株）は単体販売から、関連商品の品揃えによるソリューションの提供に注力し、事業構造の変革を図ります。

「航空 油圧機器事業」

航空機市場は米国同時多発テロ以降、民間航空業界の経営環境が悪化し、機体メーカーの生産回復は2004年以降とみられます。また、過去10年間は国内外ともに新規開発は低調でありましたが、ここに来て国内外の大型プログラムがスタートしました。今後、国内外の新規プログラムの受注を確保し10年先を見据えた事業基盤を確立するとともに、操縦システム機器サプライヤーとして世界トップクラスの地位を維持します。

油圧機器の主要市場である建機市場は、国内の低迷が続く一方、海外では中国が成長し、欧米は堅調に推移すると予想されます。当社グループは、(株)ナブコとの統合効果と上海帝人製機有限公司との生産分業により、収益力と競争力の強化を図るとともに、次期建機システムの技術を確立します。また、風力発電機市場は世界で年率20%程度の伸びが期待されており、風力発電機用駆動装置の事業基盤の確立を図ります。

「繊維 産業機械事業」

繊維機械は合併会社「TM Tマシナリー株」に合繊機械事業の全ての機能を2003年4月に統合しました。TM Tマシナリー株においては、収益性の改善はもとより、出資3社の技術力を結集した統合機を早急に上市するなど、世界市場での飛躍を期しています。

産業機械は、食品・化成品等の自動充填包装機（東洋自動機株）が省資源・安全・衛生面より需要の増加が見込まれ、海外市場においてもペットフード・レトルト食品・飲料用などの用途が期待されます。更に高速化技術・無菌化技術による高付加価値化およびシステムエンジニアリング技術の向上を図り国内外市場の拡販を行います。また、成長が期待される帝人グループの在宅医療分野において当社グループの設計技術・生産技術・加工技術を活かし、濃縮酸素発生モジュールの製造（帝人製機プレジジョン株）の確立を目指します。

5. 対処すべき課題

「事業の展開」

当面の最重要課題は(株)ナブコとの経営統合による持株会社ナブテスコ株グループとしての統合効果をあげることです。

既存事業の成熟化に鑑み、両社グループの資源を活用・再編し、事業ポートフォリオを高成長分野へシフトするための新規事業の育成と新製品の開発を加速します。

一方、競争力を有する既存事業の優位性を維持し、更に高めることは収益力の安定化に不可欠なため、コスト競争力の強化、新市場の開拓に積極的に努めます。

「財務体質の改善」

各事業の収益力を高めるとともに、棚卸資産の削減、売上債権の流動化等を進め、加えて本社によるグループ資金の集中管理（キャッシュプールシステム）により資金効率を高め、有利子負債の削減を図るなど使用資本の圧縮と有効活用を進めます。

「情報技術 (IT)の活用とBPRの推進」

社内情報システムの再構築については業務改革 (BPR)と連動しながら、カンパニーごとに逐次推進しており、事業運営の効率化を進めてまいります。

「地球環境の重視」

当社の全カンパニーおよび主要なグループ関係会社 3社は、環境国際規格 ISO14001の統合認証を取得しております。

また、各工場において資源生産性の向上、エネルギー効率の改善を強力に進めており、併せて、省資源、省エネルギー化等の面で環境維持に貢献する製品を上市し、拡販してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主を含むステークホルダーとの調和を取りながら、グループ会社を含めた企業価値を最大化することを目的とし、経営の透明性・公正性の確保、意思決定の敏速性を重視した運営をしています。

取締役および監査役の報酬限度額は、株主総会の承認を得た上、取締役会または監査役会がそれぞれ決定しています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は「取締役会」、「執行役員制」および「監査役会」を採用しており、経営上の意思決定、監督、執行および経営監視の機能を明確に区分しています。

「取締役会」

取締役会は1名の社外取締役を含め6名で構成し、当社および当社グループの基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関とし、原則月2回開催しています。

「執行役員制」

取締役会の方針・戦略・監督の下に業務執行に専念する体制として執行役員制を採っています。主要なグループ会社6社の代表者である執行役員を含めたメンバーで、執行役員会を定例会議として原則毎月開催しています。

「監査役会」

監査役会は2名の社外監査役を含め3名で構成し、グループ経営の強化に対応して、グループ会社の監査役を含めたグループ監査役会を設置し、監査体制を強化しています。

「業務監査部の設置」

健全な経営管理の遂行に資することを目的とし、当社およびグループ会社の経営活動の効果的な運用と質的な向上を図るため、2002年4月より業務監査部を設置し、内部業務監査機能を強化しています。

「企業倫理の実践と徹底」

グループ全体がより高い倫理観に根ざした企業行動をとるため、「企業行動規範」および「企業行動基準」(ガイドライン)を制定し、企業倫理の実践と徹底に努めています。

「会計監査人」

当社は株主総会の承認を得て、朝日監査法人と監査契約を締結し、監査を通じて、商法の計算書類および証券取引法の財務書類の監査証明を受領しています。

海外のグループ会社についても、同様に現地の監査法人と契約を締結し、それぞれ監査証明を受領しています。

「業績開示」

連結決算および単体決算の同時開示のより早期化に努めています。また、2002年度より四半期決算(要約損益計算書)を実施し、更に、2003年度より要約貸借対照表およびキャッシュ・フロー計算書を四半期開示する予定です。

(会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要)

社外取締役 1名は当社の親会社である帝人㈱ (持株比率 50.3%) の代表取締役専務取締役です。当社と帝人㈱との 2002年度の取引は、営業取引以外の取引高 1,476百万円であり、2003年 3月末の短期金銭債権は 750百万円であります。

社外監査役 2名のうち、1名は帝人エンジニアリング㈱の取締役です。帝人エンジニアリング㈱と当社との取引はありません。

## 7. 関連当事者 (親会社等) との関係に関する基本方針

当社の親会社は、帝人㈱ (持株比率 50.3%) であり、当社グループは 3月末日まで帝人グループにおける機械・エンジニアリング事業グループの中核会社として位置付けられていました。

4月 1日以降は、その立場を帝人エンジニアリング㈱に譲りましたが、これは本年 9月の経営統合により、帝人㈱の持株比率が下がり持分法適用関連会社になることによるものです。

しかしながら、帝人グループの ESH (環境安全) を始めとする各種委員会のメンバーとして参画するなど、帝人㈱の掲げる「グループ経営の強化」の一翼を担っています。

また、資金面では、帝人㈱のキャッシュプールシステムを利用し当社グループ資金の効率化を図っている他、第 2回無担保社債 (50億円) の保証を受けるなど密接な関係にあります。

### 3.経営成績および財政状態

#### 1.経営成績

##### 「2002年度の事業環境」

当社グループを取巻く市場環境は、国内外とも事業・業種間の景気回復にバラツキがみられ、まだら模様を呈しました。

精密機器の中核となるロボット用減速機は、夏場以降、国内外とも回復に転じました。民需用航空機市場は米国同時テロ以降、イラク戦争も加わり、回復への不透明感を増しております。建機用油圧機器は中国市場の伸びに支えられ、国内も下げ止まるとともに期後半より回復感がみられました。

##### 「2002年度の経営成績」

当社グループの業績は、精密機器の好調と中国市場における油圧機器、繊維機械の伸びに支えられるとともに、前年度に実施した合理化効果も寄与し、前年比増収増益となりました。

売上高662億円(前年比6.5%増)、営業利益38億円(前年比125.3%増)、経常利益35億円(前年比250.1%増)となり、特別損失として繊維機械事業の構造改善費用9億円を計上しましたが、当期純利益15億円と黒字化を果たしました。

セグメント別の動向は次のとおりであります。

##### 「精密機器・新事業」

精密機器・新事業の売上高は前年比31億円増加(前年比16.8%増)し216億円、営業利益は前年比16億円改善し14億円と黒字化を果たしました。

ロボット用および半導体製造装置用の精密減速機は、国内外ロボットメーカーの好調に支えられました。

一方、新事業は、IT不況のなか全般的に伸び悩みました。

##### 「航空・油圧機器事業」

航空・油圧機器事業の売上高は前年比2億円減少(前年比0.9%減)の251億円、営業利益は前年比4億円減少(前年比24.6%減)し14億円となりました。

航空機器は、米国同時テロ事件以降、民間航空業界の経営環境が悪化し、機体メーカーの生産が落ち込むとともにアフターマーケット市場も縮小しました。

油圧機器は国内建設機械向けの需要が下げ止まり、海外においては、特に中国の油圧ショベル向け需要が好調に推移しました。

##### 「繊維・産業機械事業」

繊維・産業機械事業の売上高は前年比11億円増加(前年比6.5%増)の194億円、営業利益は前年比9億円改善し9億円と黒字化を果たしました。

繊維機械は、合繊特にポリエステル需給アンバランスがいまだ解消していませんが、中国市場の旺盛な設備投資意欲に支えられ売上高は増加し、スリム化によるコストダウンを中心に収益性が大幅に改善しました。

産業機械は、国内食品業界の一連の不祥事の影響を受け、食品用自動充填包装機械が落ち込みました。鍛圧機械・工作機械の売上高は国内外の景気低迷により回復に至らず、産業機械全体としての売上高は減少しました。

##### 「2003年度の事業環境見通し」

2003年度の日本経済は足踏み状態が続き、米国経済、株価、金融システム等懸念材料を抱えながら、不安定な状況が続くものと予想されます。米国経済の回復基調も緩やかなものとなる可能性が高く、中国を除くアジア諸国も回復への勢いをなくす兆候も見られる等先行き懸念材料が見られます。更に、イラク戦争の終結後も改善の道筋が見えず、SARS問題も加わり不透明感を増しております。

「2003年度の経営成績見通し」

このような状況の中、当社グループは、新規事業の売上拡大、新商品の上市等を積極的に図り、また、より一層のコストダウンの推進により、収益性の改善を図ってまいります。

売上高につきましては、精密機器・新事業および航空・油圧機器事業は横這いですが、繊維・産業機械事業は合成繊維機械事業の合弁会社 TM Tマシナリー(株) (持分法適用関連会社)への移管により大幅に減少するため、全体では減収を予想しています。

利益面では、TM Tマシナリー(株)の業績好調が予想され、持分法利益が寄与し、また、構造改善費用がなくなることにより、当期純利益は増益を予想しています。

この結果、2003年度の業績見通しは、売上高 590億円、営業利益 30億円、経常利益 33億円、当期純利益 17億円の見込であり、ROEは 9%、ROAは 3%を予想しています。

## 2. 財政状態

「2002年度の財政状態」

手許流動性資金(預け金を含む)を21億円増加させたこと及び売上高の増加による売上債権の増加等により、期末総資産は33億円増加し、604億円となりました。

2002年度末の有利子負債は148億円となり、前年比23億円減少しました。

また、株主資本は183億円と前年比7億円増加しましたが、株主資本比率は30.4%と0.5ポイント低下しました。

「2002年度のキャッシュ・フロー」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは棚卸資産の圧縮も加わりプラス56億円、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資による支出23億円がありました。遊休土地や株式の売却収入があったことによりマイナス7億円となり、フリーキャッシュ・フローは48億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済、配当金支払等によりマイナス27億円となり、現金および現金同等物の当期末残高は前年比21億円増加の35億円となりました。

「2003年度の財政状態見通し」

2003年度につきましては、合成繊維機械事業の合弁会社 TM Tマシナリー(株)への移管により総資産が圧縮されること等により2003年度末の総資産は2002年度末比大きく減少し565億円となりますが、有利子負債は2002年度末比若干減少の139億円を予想しています。

株主資本は13億円増加の196億円の予想となり、株主資本比率は34.8%と大幅改善の見通しです。

「2003年度のキャッシュ・フロー見通し」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス82億円を予定しており、また、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資33億円を中心にマイナス27億円となり、その結果、フリーキャッシュ・フローは55億円を予想しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済、配当金支払等によりマイナス14億円と予想しています。



## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15.3.31現在)	前連結会計年度 (平成14.3.31現在)	増 減
[ 資 産 の 部 ]			
流 動 資 産	( 33,154 )	( 27,995 )	( 5,159 )
現 金 及 び 預 金	2,754	1,356	1,397
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	18,914	14,577	4,337
た な 卸 資 産	8,579	10,157	1,578
繰 延 税 金 資 産	1,284	1,400	115
関 係 会 社 預 け 金	756	13	742
そ の 他	1,012	651	361
貸 倒 引 当 金	147	161	14
固 定 資 産	( 27,279 )	( 29,056 )	( 1,777 )
有 形 固 定 資 産	( 22,893 )	( 24,078 )	( 1,184 )
建 物 及 び 構 築 物	8,053	8,439	386
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6,986	7,370	384
土 地	6,525	6,866	340
建 設 仮 勘 定	159	90	68
そ の 他	1,169	1,311	142
無 形 固 定 資 産	( 1,007 )	( 1,055 )	( 48 )
投 資 その 他 の 資 産	( 3,377 )	( 3,922 )	( 544 )
投 資 有 価 証 券	1,235	1,611	375
繰 延 税 金 資 産	583	725	142
そ の 他	1,634	1,673	38
貸 倒 引 当 金	75	87	12
繰 延 資 産	( )	( 68 )	( 68 )
資 産 合 計	60,433	57,120	3,313

帝人製機株式会社

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15.3.31現在)	前連結会計年度 (平成14.3.31現在)	増 減
[ 負 債 の 部 ]			
流 動 負 債	( 29,472 )	( 27,642 )	( 1,829 )
支払手形及び買掛金	14,381	11,208	3,172
短期借入金	9,165	11,147	1,982
1年内に返済する長期借入金	260	368	107
未払金	2,656	1,964	691
未払法人税等	387	393	5
債務保証損失引当金	38	26	12
その他の	2,581	2,532	48
固 定 負 債	( 11,546 )	( 10,888 )	( 658 )
社 債	5,000	5,000	
長期借入金	377	630	252
退職給付引当金	5,172	4,339	833
役員退職慰労引当金	416	339	76
その他の	580	578	1
負 債 合 計	41,019	38,530	2,488
[ 少 数 株 主 持 分 ]			
少 数 株 主 持 分	1,068	962	106
[ 資 本 の 部 ]			
資 本 金	6,623	6,623	
資 本 剰 余 金	6,287	6,287	
利 益 剰 余 金	6,047	5,055	992
その他有価証券評価差額金	65	126	61
為替換算調整勘定	671	463	207
	18,352	17,628	723
自 己 株 式	6	1	5
資 本 合 計	18,345	17,627	718
負債、少数株主持分及び資本合計	60,433	57,120	3,313

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 平成14. 4. 1 至 平成15. 3.31	自 平成13. 4. 1 至 平成14. 3.31	自 平成13. 4. 1 至 平成14. 3.31	自 平成13. 4. 1 至 平成14. 3.31	
売 上 高	66,221	62,168			4,053
売 上 原 価	52,255	50,230			2,025
売 上 総 利 益	13,966	11,937			2,028
販売費及び一般管理費	10,123	10,232			108
営 業 利 益	3,842	1,705			2,136
営 業 外 収 益	286	236			50
受 取 利 息	9	12			3
受 取 配 当 金	4	24			19
持分法による投資利益	102	48			54
賃 貸 料 収 益	52	52			0
そ の 他	117	97			19
営 業 外 費 用	626	941			314
支 払 利 息	191	294			102
たな卸資産処分損	43	360			317
為 替 差 損	86	44			42
そ の 他	304	241			62
経 常 利 益	3,502	1,000			2,502
特 別 利 益	813	190			622
固定資産売却益	691	47			643
投資有価証券売却益	68	31			37
貸倒引当金戻入益	53	101			48
そ の 他		9			9
特 別 損 失	1,840	2,330			490
固定資産処分損	82	103			21
投資有価証券評価損	143	1,565			1,422
ゴルフ会員権評価損	4	102			97
退職給付費用	494	494			
構造改善費用	952				952
そ の 他	162	64			98
税金等調整前当期純利益 [ 損失 ]	2,475	1,139			3,614
法人税、住民税及び事業税	411	527			115
法人税等調整額	318	1,445			1,763
少数株主利益	176	85			91
当期純利益 [ 損失 ]	1,569	306			1,876

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円,未満切捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 至	平成14. 4. 1 平成15. 3.31	自 至	平成13. 4. 1 平成14. 3.31
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		6,287		
資本剰余金期末残高		6,287		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		5,055		
利益剰余金増加高				
当期純利益		1,569		
利益剰余金減少高				
配当金		577		
取締役賞与金		432		
在外子会社退職給付債務繰入額		10		
在外子会社繰延資産取崩額		78		
		55		
利益剰余金期末残高		6,047		
連結剰余金期首残高				5,694
連結剰余金減少高				332
配当金				235
取締役賞与金				31
在外子会社退職給付債務繰入額				65
当期純損失				306
連結剰余金期末残高				5,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		自 平成14.4. 1 至 平成15.3.31	自 平成13.4. 1 至 平成14.3.31	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,475	1,139	3,614
又は税金等調整前当期純損失( )				
減価償却費		3,199	3,361	162
連結調整勘定償却額		57	57	
貸倒引当金の減少額		8	121	113
退職給付引当金の増加額		708	284	424
役員退職慰労引当金の増加額		76	11	65
受取利息及び受取配当金		14	37	23
支払利息		191	294	102
為替差益		10	50	39
持分法による投資利益		102	48	54
固定資産売却益		691	47	643
固定資産処分損		82	103	21
投資有価証券売却益		68	31	37
投資有価証券評価損		143	1,565	1,422
ゴルフ会員権評価損		4	64	59
構造改善費用		952		952
その他営業外収益		31		31
売上債権の増加額( )又は減少額		4,595	6,710	11,305
たな卸資産の減少額		682	1,794	1,112
その他資産の増加額( )又は減少額		382	44	427
仕入債務の増加額又は減少額( )		3,178	4,654	7,832
未払消費税等の増加額		50	27	23
その他負債の増加額又は減少額( )		323	274	598
役員賞与の支払額		10	33	22
小計		6,211	7,880	1,669
利息及び配当金の受取額		39	47	8
利息の支払額		195	318	122
法人税等の支払額		418	336	81
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,637	7,273	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,319	2,630	310
有形固定資産の売却による収入		1,417	389	1,028
投資有価証券の取得による支出		2	0	1
投資有価証券の売却による収入		545	49	495
関係会社株式の取得による支出		237	61	175
貸付金の実行による支出			6	6
貸付金の回収による収入		16	0	15
その他投資活動による収入		165	69	95
その他投資活動による支出		357	428	71
投資活動によるキャッシュ・フロー		772	2,618	1,846
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,910	1,918	8
長期借入金の返済による支出		364	3,064	2,700
少数株主からの払込みによる収入			16	16
自己株式の取得による支出		5	0	4
配当金の支払額		432	235	196
少数株主への配当金の支払額		5	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,717	5,205	2,488
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	117	124
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		2,140	433	2,573
現金及び現金同等物の期首残高		1,370	1,803	433
現金及び現金同等物の期末残高		3,510	1,370	2,140

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

- (イ) 連結子会社の数 --- 20社  
 主要会社名 : 「1. 企業集団の状況」に記載  
 新連結会社名 : 該当事項なし。  
 (ロ) 非連結子会社の数 --- 0社

### 2. 持分法の適用

- 持分法適用関連会社 --- 2社 エス・ティ・エス(株)、ティエムティマシナリー(株)  
 なお、ティエムティマシナリー(株)については、当連結会計年度において設立したため持分法の適用範囲に含めている。

### 3. 連結子会社の事業年度等

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、P.T. PAMINDO TIGA T、TEIJIN SEIKI BOSTON, INC.、TEIJIN SEIKI AMERICA, INC.、TEIJIN SEIKI ADVANCED TECHNOLOGIES, INC.、TEIJIN SEIKI USA, INC.、TEIJIN SEIKI EUROPE GmbH、上海帝人製機有限公司及び上海帝人製機紡機有限公司であり、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成している。

### 4. 会計処理基準

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産

評価基準 ..... 原価法

ただし、在外連結子会社の原材料は、主として低価法によっている。

評価方法

製品・仕掛品... 個別法(当社津工場は総平均法)

原材料..... 移動平均法

ただし、在外連結子会社の原材料は、主として先入先出法によっている。

##### (2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの... 移動平均法による原価法

##### (3) デリバティブ... 時価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社 --- 定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法を採用している。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っている。

在外連結子会社 ----- 主として定額法

##### (2) 無形固定資産 --- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (ハ) 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

a 一般債権

貸倒実績率法によっている。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっている

##### (2) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしている。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末における要支給額を計上している。

(ニ)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ)ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約及び為替予約オプション
- ・ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建買入債務

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 会計方針の変更

### 1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響はない。  
 なお、「簡法施行規則」(法務省令第22号)が交付されたことにより、当期より資本の部の表示方法を変更している。

### 2. 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。  
 なお、従来の方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり純資産額は233円51銭であり、1株当たり当期純利益は、19円98銭である。

## 追加情報

当社と株式会社ナブコは平成15年3月13日に、平成15年9月末までに株式移転により共同で完全親会社を設立することについて正式契約書に調印した。株式移転の承認は平成15年6月24日開催の当社の定時株主総会及び平成15年6月27日開催の株式会社ナブコの定時株主総会において承認される予定である。なお、株式移転契約の要旨は次のとおりである。

#### (1) 株式移転の日程

平成15年3月13日 株式移転契約書調印  
 平成15年6月24日(予定) 帝人製機(株)定時株主総会における株式移転承認  
 平成15年6月27日(予定) (株)ナブコ定時株主総会における株式移転承認  
 平成15年9月30日(予定) 株式移転期日(持株会社の上場および設立登記日)

ただし、株式移転の手続き上やむを得ない事由が生じた場合は、両社間で協議の上、日程を変更する場合があります。

#### (2) 株式移転比率

帝人製機株式会社は野村證券株式会社に、株式会社ナブコはみずほ証券株式会社にそれぞれ株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、両社間で協議した結果、以下のとおり合意いたしました。

なお、以下の株式移転比率は、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上、変更することがあります。

	帝人製機株式会社	株式会社ナブコ
株式移転比率	1.0	0.6

(注) 1. 帝人製機株式会社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株、株式会社ナブコの普通株式1株に対して持株会社の普通株式0.6株を割当て交付いたします。持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を1,000株とします。

2. 野村證券株式会社は、算定に当り、市場株価平均法、類似会社比較法およびDCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して株式移転比率を算定しました。

3. みずほ証券株式会社は、算定に当り、市場株価基準法、DCF法および修正純資産法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して株式移転比率を算定しました。

#### (3) 株式移転交付金等

持株会社は、株式移転期日前日の最終の帝人製機株式会社または株式会社ナブコの株主名簿に記載された株主に対して、株式移転交付金を支払うことができるものとします。

それぞれの株主に対する株式移転交付金の支払の有無および1株当りに支払う株式移転交付金のそれぞれの金額は、詳細を決定次第、お知らせいたします。

なお、株式移転期日までに帝人製機株式会社と株式会社ナブコの両社が行うそれぞれの株主に対する利益配当および役員賞与等の利益処分案については、2002年度決算を勘案の上、決定いたします。

#### (4) 持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立する持株会社は、平成15年9月30日に新規上場を行うことを予定しています。



注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	45,172	45,665
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	724	410
3. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産の額(簿価)		
有形固定資産	1,627	3,353
無形固定資産	-	115
計	1,627	3,469
上記に対応する債務		
短期借入金	197	126
一年以内に返済予定の長期借入金	178	331
長期借入金	-	427
計	375	886
4. 偶発債務 債務保証		
エス・ティ・エス(株)	440	506
ティエムティマシナリー(株)	54	-
小松(常州)鑄造有限公司	-	6
	35	79
	(2,450千人民元)	(4,935千人民元)
中国蘇州振亞集团公司	13	26
計	543	618
5. 発行済株式総数及び期末自己株式数		
発行済株式総数	普通株式 78,590,321 株	78,590,321 株
期末自己株式数	普通株式 26,954 株	4,081 株
6. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれている。		
受取手形及び売掛金	-	150
支払手形及び買掛金	-	109
流動負債「その他」	-	1

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
給料賃金	2,337	2,478
賞与	627	755
旅費交通費	510	585
販売手数料	401	363
研究開発費	2,371	2,049
減価償却費	256	295
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,506	2,159
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	11	8
工具・器具及び備品	1	-
土地	679	38
4. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	11	23
機械装置及び運搬具	52	65
工具・器具及び備品	17	14

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,754	1,356
関係会社預け金勘定	756	13
現金及び現金同等物	<u>3,510</u>	<u>1,370</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (単位:百万円)

	精密機器 ・新事業	航空・油圧 機器事業	繊維・産業 機械事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,638	25,157	19,425	66,221	-	66,221
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	37	247	65	350	(350)	-
計	21,676	25,405	19,490	66,572	(350)	66,221
営業費用	20,247	23,913	18,568	62,729	(350)	62,379
営業利益	1,428	1,491	921	3,842	-	3,842
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	13,788	22,018	19,291	55,097	5,335	60,433
減 価 償 却 費	1,294	1,093	803	3,191	7	3,199
資 本 的 支 出	1,005	882	904	2,792	79	2,871

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1)精密機器・新事業 ... 精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・タイミングシステム
- (2)航空・油圧機器事業 ... 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- (3)繊維・産業機械事業 ... 化合繊製造設備、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 5,491百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産の償却額と増加額がそれぞれ含まれている。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日） （単位：百万円）

	精密機器 ・新事業	航空・油圧 機器事業	繊維・産業 機械事業	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,526	25,395	18,245	62,168	-	62,168
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	35	334	615	984	(984)	-
計	18,562	25,729	18,860	63,152	(984)	62,168
営 業 費 用	18,765	23,750	18,930	61,446	(984)	60,462
営 業 利 益	203	1,979	69	1,706	(0)	1,705
・ 資 産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	12,775	21,266	18,172	52,214	4,905	57,120
減 価 償 却 費	1,274	1,142	937	3,355	6	3,361
資 本 的 支 出	1,349	830	614	2,795	70	2,865

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1)精密機器・新事業 ... 精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・ポンクシステム、
- (2)航空・油圧機器事業 ... 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置、
- (3)繊維・産業機械事業 ... 化合織製造設備、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,023百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産の償却額と増加額がそれぞれ含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ°	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	50,155	4,937	5,644	5,484	66,221	-	66,221
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,700	435	641	-	9,778	(9,778)	-
計	58,856	5,372	6,286	5,484	75,999	(9,778)	66,221
営 業 費 用	55,761	4,875	6,126	5,393	72,157	(9,778)	62,379
営 業 利 益	3,094	497	159	91	3,842	-	3,842
. 資 産	50,123	3,700	3,388	1,476	58,688	1,744	60,433

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)ア ジ ア……………インドネシア、中国  
 (2)北 米……………アメリカ  
 (3)ヨーロッパ……………ドイツ  
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。  
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,491百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ°	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	46,931	3,091	7,361	4,783	62,168	-	62,168
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,853	542	664	-	10,061	(10,061)	-
計	55,785	3,634	8,026	4,783	72,229	(10,061)	62,168
営 業 費 用	54,448	3,385	7,982	4,707	70,523	(10,061)	60,462
営 業 利 益	1,336	248	44	75	1,705	-	1,705
. 資 産	46,933	3,395	3,565	813	54,707	2,412	57,120

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)ア ジ ア……………インドネシア、中国  
 (2)北 米……………アメリカ  
 (3)ヨーロッパ……………ドイツ  
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。  
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,023百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海 外 売 上 高	13,995	6,185	6,268	101	26,550
. 連 結 売 上 高					66,221
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	21.1	9.3	9.5	0.2	40.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア……………中国、韓国、インド

(2) 北 米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海 外 売 上 高	11,276	7,870	5,884	183	25,214
. 連 結 売 上 高					62,168
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	18.1	12.7	9.5	0.3	40.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア……………中国、韓国、インド

(2) 北 米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,384	1,542
減価償却累計額相当額	917	906
期末残高相当額	466	635
(注)取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。		
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	184	241
1 年 超	282	393
計	466	635
(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期 末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。		
(3)支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	245	308
減価償却費相当額	245	308
(4)減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
2. オペレーティング・リース取引		
(1)未経過リース料		
1 年 以 内	91	117
1 年 超	174	441
計	266	559

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 親会社等及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	帝人(株)	大阪府 大阪市	70,787	繊維、化成 品及び医 薬品の製 造販売	(被所有) 直接50.3%	兼任2名 転籍1名	当社グ ループ製 品の納入 等	資金貸借 取引	3,883	預け金	750
								支払保証 料	15	-	-
								土地売却	1,461	-	-
								被保証	5,000	-	-

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	帝人 ファイナンス(株)	大阪府 大阪市	350	金融業	-	-	当社の取 引先が有 する営業 債権の ファクタリ ング	当社の取 引先が有 する営業 債権の ファクタリ ング	19,359	買掛金 未払金	4,671 1,079

(注) 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。



税効果会計

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,218	637
役員退職慰労引当金	165	169
未払金	159	138
たな卸資産評価損	239	26
賞与引当金	491	363
繰越欠損金	2,615	2,730
貸倒引当金	612	-
投資有価証券評価損	-	658
ゴルフ会員権評価損	78	106
その他	192	304
繰延税金資産小計	5,774	5,134
評価性引当額	2,793	2,082
繰延税金資産合計	2,980	3,052
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	945	749
その他有価証券評価差額金	44	91
留保利益	145	51
その他	12	49
繰延税金負債合計	1,148	941
繰延税金資産の純額	1,831	2,110

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率 (調整)	42.0 (%)	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略している。
海外連結子会社の税率差異	0.8	
欠損金子会社の未認識税務利益	12.1	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	
住民税均等割等	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.8	
受取配当金連結消去に伴う影響	24.1	
関係会社への投融資に係る将来減算一時差異	27.5	
税率変更による影響	0.4	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は42.0%、当期は流動区分については42.0%、固定区分については40.7%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額が22百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が21百万円増加している。

有価証券関係

1. 売買目的有価証券  
該当事項なし。
2. 満期保有目的債券で時価のあるもの  
該当事項なし。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成15.3.31現在)			前連結会計年度末 (平成14.3.31現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
(1)株式	252	368	116	929	1,149	219
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小 計	252	368	116	929	1,149	219
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
(1)株式	115	108	6	28	19	8
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小 計	115	108	6	28	19	8
合 計	367	477	109	957	1,168	211

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成14.4.1～平成15.3.31)			前連結会計年度 (平成13.4.1～平成14.3.31)		
売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
545	68	-	49	31	0

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成15.3.31現在)	前連結会計年度末 (平成14.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	33	31
合 計	33	31

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項なし。

## デリバティブ取引

### 1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(1) 取引の内容 主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約を行っている。	(1) 取引の内容 主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約を行い、また、金利関連では、社債等に係る実質的な調達コストを削減するため及び借入金の金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っている。
(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスクヘッジ及び実質的な調達コストの削減等を目的として利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引を行っていない。	(2) 取引に対する取組方針 同 左
(3) 取引の利用目的 当社グループは、財務上発生している為替リスク及び金利リスクを軽減し、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。	(3) 取引の利用目的 同 左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している先物為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っている。	(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している先物為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っている。
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制は、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い毎月取締役会において取引状況の報告を行っている。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。	(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同 左

### 2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(1) 通貨関連 当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はない。	(1) 通貨関連 同 左
(2) 金利関連 _____	(2) 金利関連 当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はない。

## 退職給付

### 1. 企業の採用する退職給付制度

当社、一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用している。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
<b>2. 退職給付債務等の内容</b>		
<b>(1)退職給付債務及びその内訳</b>		
退職給付債務	12,357	12,137
年金資産	<u>3,901</u>	<u>4,339</u>
未積立退職給付債務	8,455	7,798
会計基準変更時差異の未処理額	989	1,484
未認識数理計算上の差異	<u>2,293</u>	<u>1,974</u>
退職給付引当金	<u><u>5,172</u></u>	<u><u>4,339</u></u>
<b>(2)退職給付費用の内訳</b>		
勤務費用	542	664
利息費用	319	404
期待運用収益	37	134
会計基準変更時差異の費用処理額	494	494
数理計算上の差異の費用処理額	143	39
過去勤務債務の費用処理額	<u>36</u>	<u>308</u>
退職給付費用	<u><u>1,498</u></u>	<u><u>1,159</u></u>
<b>(3)退職給付債務等の計算基礎</b>		
割引率	2.8% (国内)、6.8%(海外)	2.8% (国内)、7.3%(海外)
期待運用収益率	0.8% (国内)、8.0%(海外)	2.4% (国内)、9.0%(海外)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理	発生時一括費用処理
数理計算上の差異の処理年数	主として14年	主として14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### 1. 生産高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成14.4.1 至平成15.3.31		前連結会計年度 自平成13.4.1 至平成14.3.31		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
精密機器・新事業	21,567	31.7	18,235	29.2	3,331	18.3
航空・油圧機器事業	24,779	36.5	25,643	41.0	863	3.4
繊維・産業機械事業	21,632	31.8	18,639	29.8	2,993	16.1
合 計	67,979	100.0	62,518	100.0	5,460	8.7

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

### 2. 受注高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成14.4.1 至平成15.3.31		前連結会計年度 自平成13.4.1 至平成14.3.31		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
精密機器・新事業	23,275	32.1	16,777	27.5	6,498	38.7
航空・油圧機器事業	18,905	26.1	24,816	40.8	5,911	23.8
繊維・産業機械事業	30,273	41.8	19,285	31.7	10,988	57.0
合 計	72,454	100.0	60,879	100.0	11,575	19.0

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

### 受注残高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成14.4.1 至平成15.3.31		前連結会計年度 自平成13.4.1 至平成14.3.31		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
精密機器・新事業	3,592	11.2	1,955	7.5	1,637	83.7
航空・油圧機器事業	12,009	37.3	18,261	70.5	6,252	34.2
繊維・産業機械事業	16,551	51.5	5,703	22.0	10,848	190.2
合 計	32,153	100.0	25,920	100.0	6,232	24.0

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

### 3. 売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成14.4.1 至平成15.3.31		前連結会計年度 自平成13.4.1 至平成14.3.31		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
精密機器・新事業	21,638	32.7	18,526	29.9	3,111	16.8
航空・油圧機器事業	25,157	38.0	25,395	40.8	238	0.9
繊維・産業機械事業	19,425	29.3	18,245	29.3	1,179	6.5
合 計	66,221	100.0	62,168	100.0	4,053	6.5
(内、海外)	(26,550)	(40.1)	(25,214)	(40.6)	(1,336)	(5.3)

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

平成15年 3月期

## 個別財務諸表の概要

平成15年 4月28日

上場会社名 帝人製機株式会社

コード番号 6212

(URL <http://www.teijinseiki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 興津 誠

問合せ先責任者 役職名 理事 経理部長 氏名 松田 保

決算取締役会開催日 平成15年 4月28日

定時株主総会開催日 平成15年 6月24日

上場取引所 東証・大証・名証 第1部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3578-7452

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

## 1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	36,959	(6.7)	2,582	(18.9)	2,450	(26.9)
14年3月期	34,629	(4.7)	2,171	(29.9)	1,930	(36.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
15年3月期	1,078	(-)	13	47	-	6.3	5.4	6.6
14年3月期	1,763	(-)	22	44	-	10.0	3.9	5.6

(注) 期中平均株式数 15年3月期 78,574,804株 14年3月期 78,588,090株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
15年3月期	5	00	2	50	392	36.4	2.3
14年3月期	3	00	0	00	235	-	1.4

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	45,132	17,366	38.5	220	79
14年3月期	45,548	16,786	36.9	213	60

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 78,563,367株 14年3月期 78,586,240株

期末自己株式数 15年3月期 26,954株 14年3月期 4,081株

## 2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	18,000	900	300	(注)	-	-
通期	35,500	1,800	600	-	(注)	(注)

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円38銭

(注) 15年9月の(株)ナブコとの株式移転による経営統合により、配当金は共同持株会社「サプテスコ(株)」に支払うこととなります。

## 業績予想の利用に関する注意事項:

現在、(株)ナブコとの間で共同持株会社「サプテスコ(株)」設立後の事業運営体制についての検討を行なう中で、次期の業績予想等の取り纏めを進めています。共同持株会社「サプテスコ(株)」としての業績予想については、別途発表する予定です。

共同持株会社「サプテスコ(株)」は移転をなすべき日の前日の両社最終株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式につき移転交付金をそれぞれの平成16年3月期中間配当金に代えて支払う予定です。

6.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:百万円,未満切捨て)

科 目	当 期 (平成15.3.31現在)	前 期 (平成14.3.31現在)	対前期増減
流 動 資 産	( 20,511 )	( 19,388 )	( 1,123 )
現 金 及 び 預 金	1,084	431	652
受 取 手 形	1,432	878	554
売 掛 金	8,214	6,906	1,307
有 価 証 券	-	1,000	1,000
製 品	184	103	81
原 材 料	1,646	1,824	178
仕 掛 品	2,200	2,412	211
貯 蔵 品	101	95	6
前 渡 金	124	151	27
前 払 費 用	66	11	55
繰 延 税 金 資 産	1,597	1,246	351
短 期 貸 付 金	5,379	4,320	1,059
預 け 金	750	13	736
未 収 入 金	352	33	318
そ の 他 金	95	108	13
貸 倒 引 当 金	2,718	148	2,570
固 定 資 産	( 24,620 )	( 26,159 )	( 1,539 )
有 形 固 定 資 産	( 17,929 )	( 19,221 )	( 1,292 )
建 物	6,200	6,467	267
構 築 物	294	311	16
機 械 及 び 装 置	5,127	5,729	602
車 両 及 び 運 搬 具	7	8	0
工 具 器 具 及 び 備 品	850	984	133
土 地	5,370	5,700	329
建 設 仮 勘 定	78	20	58
無 形 固 定 資 産	( 250 )	( 193 )	( 56 )
特 許 権	5	6	1
ソ フ ト ウ ェ ア	224	164	59
そ の 他	20	22	1
投 資 等	( 6,440 )	( 6,743 )	( 302 )
投 資 有 価 証 券	842	1,284	441
子 会 社 株 式	2,937	2,737	200
子 会 社 出 資 金	851	851	-
長 期 貸 付 金	0	1	0
長 期 前 払 費 用	247	160	87
保 険 積 立 金	343	349	6
繰 延 税 金 資 産	583	709	126
そ の 他 金	693	726	33
貸 倒 引 当 金	58	77	18
資 産 合 計	45,132	45,548	416

(単位:百万円,未満切捨て)

科 目	当 期 (平成15.3.31現在)	前 期 (平成14.3.31現在)	対前期増減
流 動 負 債	( 17,552 )	( 19,097 )	( 1,544 )
支 払 手 形	16	23	6
買 掛 金	6,774	5,409	1,365
短 期 借 入 金	7,050	9,450	2,400
1年内に返済する長期借入金	81	190	109
未 払 金	2,060	1,636	423
未 払 法 人 税 等	16	15	1
未 払 費 用	1,110	1,036	74
前 受 金	3	7	4
預 り 金	398	1,284	886
設 備 関 係 支 払 手 形	-	16	16
債 務 保 証 損 失 引 当 金	38	26	12
そ の 他	1	1	0
固 定 負 債	( 10,213 )	( 9,664 )	( 549 )
社 債	5,000	5,000	-
長 期 借 入 金	-	81	81
退 職 給 付 引 当 金	4,445	3,854	591
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	289	236	53
長 期 未 払 金	300	315	14
長 期 預 り 金	177	177	-
負 債 合 計	27,766	28,761	995
資 本 金	( 6,623 )	( 6,623 )	( - )
資 本 剰 余 金	( 6,231 )	( 6,231 )	( - )
資 本 準 備 金	4,631	6,231	1,600
そ の 他 資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金 減 少 差 益	1,600	-	1,600
利 益 剰 余 金	( 4,452 )	( 3,806 )	( 646 )
利 益 準 備 金	-	1,090	1,090
任 意 積 立 金	2,175	3,453	1,277
当 期 未 処 分 利 益	2,276	737	3,014
[ 当 期 純 利 益 ]	[ 1,078 ]	[ 1,763 ]	[ 2,841 ]
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	65	126	60
自 己 株 式	6	1	5
資 本 合 計	17,366	16,786	579
負 債 資 本 合 計	45,132	45,548	416



(2) 損益計算書

(単位:百万円,未満切捨て)

科 目		期 別		対 前 期 増 減	
		当 期 自平成14.4.1 至平成15.3.31	前 期 自平成13.4.1 至平成14.3.31		
経 常 の 部	営 業 収 益	36,959	34,629	2,330	
	売上高	36,959	34,629	2,330	
	営 業 費 用	34,377	32,457	1,919	
	売上原価	29,690	28,031	1,659	
	販売費及び一般管理費	4,686	4,426	260	
	営業利益	2,582	2,171	410	
	損 益 外 の 部	営 業 外 収 益	317	289	27
		受取利息及び配当金	167	179	11
		固定資産賃貸料	67	42	25
		その他	82	67	14
		営 業 外 費 用	449	530	81
支払利息		121	185	63	
為替差損		41	58	17	
その他		285	286	0	
経 常 利 益	2,450	1,930	519		
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	2,075	232	1,842	
	投資有価証券売却益	67	31	35	
	固定資産売却益	681	39	641	
	子会社特別配当金	1,249	-	1,249	
	貸倒引当金戻入益	77	161	84	
	特 別 損 失	3,592	5,191	1,599	
	固定資産処分損	157	79	77	
	退職給付費用	453	453	-	
	子会社株式評価損	189	2,999	2,810	
	投資有価証券評価損	142	1,565	1,423	
	ゴルフ会員権評価損	4	70	65	
	子会社貸付金貸倒引当損	2,645	-	2,645	
	退職金制度変更に伴う精算差額	-	22	22	
税 引 前 当 期 純 利 益	933	3,028	3,961		
法人税、住民税及び事業税	33	25	7		
法人税等調整額	178	1,290	1,111		
当 期 純 利 益	1,078	1,763	2,841		
前 期 繰 越 利 益	303	1,025	721		
利 益 準 備 金 取 崩 額	1,090	-	1,090		
中 間 配 当 支 払 額	196	-	196		
当 期 末 処 分 利 益	2,276	737	3,014		

## (3) 利益処分案

(単位:百万円,未満切捨て)

科 目	期 別 当 期 (平成 15年 3月期)	前 期 (平成 14年 3月期)
当 期 未 処 分 利 益	2,276	737
配 当 平 均 積 立 金 取 崩	-	250
別 途 積 立 金 取 崩	-	1,000
特 別 償 却 準 備 金 取 崩	2	2
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩	37	39
計	2,317	554
これを次のとおり処分します。		
利 益 配 当 金	196 (1株につき2円50銭)	235 (1株につき3円00銭)
取 締 役 賞 与 金	20	-
特 別 償 却 準 備 金	0	-
資 産 圧 縮 積 立 金	146	14
圧 縮 記 帳 特 別 積 立 金	198	
次 期 繰 越 利 益	1,756	303

(注)1.平成15年3月期は、中間配当を1株につき2円50銭実施しております。

2.平成14年3月期は、中間配当を実施しませんでした。

3.特別償却準備金は租税特別措置法第45条第3項第1号、資産圧縮積立金及び圧縮記帳特別積立金は租税特別措置法第65条第7項第22号に基づき、税効果適用後の金額にて処理している。なお、資産圧縮積立金のうち22百万円及び特別償却準備金0百万円は、外形標準課税導入に伴う法定実効税率変更による調整額である。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
  - 評価基準 ..... 原価法
  - 評価方法
    - 製品 仕掛品... 個別法 (津工場は総平均法)
    - 原材料..... 移動平均法
- (2) 有価証券
  - a. 子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法
  - b. その他有価証券
    - 時価のあるもの... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
    - 時価のないもの... 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ... 時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
  - 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法) を採用している。
  - なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っている。
- (2) 無形固定資産
  - 定額法を採用している。
  - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- (3) 長期前払費用
  - 定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
  - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 債務保証損失引当金
  - 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。
- (3) 退職給付引当金
  - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
  - なお、会計基準変更時差異(2,267百万円)については、5年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしている。
- (4) 役員退職慰労引当金
  - 役員退職金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
  - 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象による損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっている。
  - なお、デリバティブ取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
  - 外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約及び為替予約オプションをヘッジ手段としている。
- (3) ヘッジ方針
  - ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

6.消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

会計方針の変更

1.自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。

これによる当期の損益に与える影響はない。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期から資本の部の表示方法を変更している。

2.1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、従来の方法により算定した場合の、1株当たり純資産額は233円43銭であり、1株当たり当期純利益は13円72銭である。

追加情報

当社と株式会社ナブコは平成15年3月13日に、平成15年9月末までに株式移転により共同で完全親会社を設立することについて正式契約書に調印した。株式移転の承認は平成15年6月24日開催の当社の定時株主総会及び平成15年6月27日開催の株式会社ナブコの定時株主総会において承認される予定である。なお、株式移転契約の要旨は次のとおりである。

(1)株式移転の日程

- 平成15年3月13日 株式移転契約書調印
- 平成15年6月24日(予定) 帝人製機(株)定時株主総会における株式移転承認
- 平成15年6月27日(予定) (株)ナブコ定時株主総会における株式移転承認
- 平成15年9月30日(予定) 株式移転期日(持株会社の上場および設立登記日)

ただし、株式移転の手続き上やむを得ない事由が生じた場合は、両社間で協議の上、日程を変更する場合があります。

(2)株式移転比率

帝人製機株式会社は野村證券株式会社に、株式会社ナブコはみずほ証券株式会社にそれぞれ株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、両社間で協議した結果、以下のとおり合意いたしました。

なお、以下の株式移転比率は、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上、変更することがあります。

	帝人製機株式会社	株式会社ナブコ
株式移転比率	1.0	0.6

(注) 1. 帝人製機株式会社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株、株式会社ナブコの普通株式1株に対して持株会社の普通株式0.6株を割当て交付いたします。持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を1,000株とします。

2. 野村證券株式会社は、算定に当り、市場株価平均法、類似会社比較法およびDCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して株式移転比率を算定しました。

3. みずほ証券株式会社は、算定に当り、市場株価基準法、DCF法および修正純資産法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して株式移転比率を算定しました。

(3)株式移転交付金等

持株会社は、株式移転期日前日の最終の帝人製機株式会社または株式会社ナブコの株主名簿に記載された株主に対して、株式移転交付金を支払うことができるものとします。

それぞれの株主に対する株式移転交付金の支払の有無および1株当りに支払う株式移転交付金のそれぞれの金額は、詳細を決定次第、お知らせいたします。

なお、株式移転期日までに帝人製機株式会社と株式会社ナブコの両社が行うそれぞれの株主に対する利益配当および役員賞与等の利益処分案については、2002年度決算を勘案の上、決定いたします。

(4)持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立する持株会社は、平成15年9月30日に新規上場を行うことを予定しています。

貸借対照表の注記

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。		
2. 子会社に対する短期金銭債権	6,913	6,929
3. 子会社に対する短期金銭債務	582	1,513
4. 支配株主に対する短期金銭債権	750	16
5. 有形固定資産の減価償却累計額	40,728	41,439
6. 担保提供資産	有形固定資産 26	1,612
7. 保証債務等	保 証 債 務 1,610	2,426
	経営指導念書等 198	71
	計 1,809	2,497
8. 期末日満期手形の処理		
<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、以下の科目に含まれている。</p>		
	受 取 手 形	42
9. 流動資産の「有価証券」は、1年以内に償還される子会社社債である。	-	
10. 未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示している。		
11. 発行済株式総数及び期末自己株式総数		
発行済株式総数	普通株式 78,590,321 株	78,590,321 株
期末自己株式数	普通株式 26,954 株	4,081 株
12. ストックオプションとして平成11年6月29日開催の株主総会決議において、取締役4名及び従業員15名に付与された新株引受権の行使によって発行される株式は普通株式、新株引受権残高は201,000株、新株引受権の行使によって発行する株式の価格は363円であり、権利行使期間は平成13年8月6日から平成15年8月5日までである。		
13. ストックオプションとして平成12年6月27日開催の株主総会決議において、取締役4名及び従業員15名に付与された新株引受権の行使によって発行される株式は普通株式、新株引受権残高は201,000株、新株引受権の行使によって発行する株式の価格は324円であり、権利行使期間は平成14年7月8日から平成16年7月7日までである。		
14. ストックオプションとして平成13年6月26日開催の株主総会決議において、取締役5名及び従業員23名に付与された新株引受権の行使によって発行される株式は普通株式、新株引受権残高は244,000株、新株引受権の行使によって発行する株式の価格は535円であり、権利行使期間は平成15年7月24日から平成18年7月23日までである。		
15. ストックオプションとして平成14年6月18日開催の株主総会決議において、取締役5名及び従業員14名及び子会社取締役6名に付与された新株予約権の行使によって発行される株式は普通株式、新株予約権残高は243個(243,000株)、新株予約権の行使によって発行する株式の価格は326円であり、権利行使期間は平成16年9月13日から平成19年9月12日までである。		
16. 1株当たりの当期純利益(は損失)	13円47銭	22円44銭

損益計算書の注記

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。		
2. 子会社に対する売上高	8,896	9,165
3. 子会社からの仕入高	2,189	2,476
4. 子会社との営業取引以外の取引高	1,972	1,147
5. 支配株主からの仕入高	-	0
6. 支配株主との営業取引以外の取引高	1,476	17

リース取引

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取 得 価 額 相 当 額	1,057	1,086
工具器具及び備品	662	650
ソフトウェア	365	407
そ の 他	28	28
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	704	614
工具器具及び備品	439	371
ソフトウェア	236	217
そ の 他	28	25
期 末 残 高 相 当 額	352	472
工具器具及び備品	222	278
ソフトウェア	129	189
そ の 他	-	3

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	140	181
1 年 超	211	290
計	352	472

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	185	223
減価償却費相当額	185	223

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項なし。

税効果会計

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,145	570
役員退職慰労引当金	117	126
未払金	238	127
たな卸資産評価損	0	1
賞与引当金	336	216
繰越欠損金	9	790
貸倒引当金	1,114	-
投資有価証券評価損	-	658
ゴルフ会員権評価損	71	86
その他の	102	215
繰延税金資産合計	3,138	2,792
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	768	734
圧縮記帳特別積立金	136	-
その他有価証券評価差額金	44	91
その他の	7	9
繰延税金負債合計	956	836
繰延税金資産の純額	2,181	1,956

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった  
主な項目別の内訳

	当 期	前 期
	(%)	
法定実効税率	42.0	
(調整)		当期においては、税引前 当期純損失を計上している ため、記載を省略している。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
住民税均等割等	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	61.5	
税率変更による影響	0.9	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5	

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は42.0%、当期は流動区分については42.0%、固定区分については40.7%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額が19百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が18百万円増加している。

## 平成15年3月期 決算説明資料

## 1.業績 (単位:百万円)

項 目	当 期 (平成15年3月期)		前 期 (平成14年3月期)	
	連結	単体	連結	単体
売 上 高	66,221	36,959	62,168	34,629
営 業 利 益	3,842	2,582	1,705	2,171
経 常 利 益	3,502	2,450	1,000	1,930
当 期 純 利 益	1,569	1,078	306	1,763

項 目	来期(中間期)予想 (平成15年9月期)		来期(通期)予想 (平成16年3月期)	
	連結	単体	連結	単体
売 上 高	28,500	18,000	59,000	35,500
営 業 利 益	1,300	900	3,050	1,800
経 常 利 益	1,500	900	3,300	1,800
当 期 純 利 益	900	300	1,750	600

## 2.投資、金融、人員 (単位:百万円)

項 目	当 期 (平成15年3月期)		前 期 (平成14年3月期)	
	連結	単体	連結	単体
1.資本的支出 (内、有形固定資産分)	2,871 (2,747)	1,855 (1,738)	2,865 (2,748)	1,943 (1,869)
2.減価償却実施額 (内、有形固定資産分)	3,199 (2,942)	2,397 (2,299)	3,361 (3,120)	2,617 (2,527)
3.開発研究費	2,506	1,452	2,159	1,137
4.有利子負債	14,803	12,131	17,146	14,721
5.金融収支(損) (内、受取配当金)	177 (4)	45 (137)	257 (24)	6 (117)
6.期末従業員	2,255	940	2,339	945